

2021年度

事業計画

目 次

1. 事業計画の基本的な考え方	1
2. 事業計画の重点事項	2～3
3. 各事業部の取り組み	3～7
(1) 放送支援分野	3～4
<印刷・記念品事業部>	
<編成事業部>	
<放送車両事業部>	
(2) インフラ支援分野	4～6
<テナント事業部>	
<局舎管理事業部>	
<技術事業部>	
<千代田支社>	
<技研支社>	
<青山荘>	
(3) 事務支援分野	6～7
<人材派遣・字幕制作事業部>	
<調達・管財事業部>	
<総合事務センター>	
<地域支社>	
(4) 内部統制	7
4. 人材確保・育成	7
5. 収支計画	8
6. 設備投資計画	8

1. 事業計画の基本的な考え方

2021年度は、「NHKビジネスクリエイト経営計画（2021～2023年度）」の初年度にあたります。私たちは経営計画で掲げる4つの重点事項を踏まえて事業を確実に実施し、NHKグループの放送、インフラ、事務の3つの部門にかかわるマネジメントなどの実務を的確に担っていきます。

事業運営にあたっては、公共メディアの使命達成にむけ、2020年9月から始まった放送センター建替を、全事業部を挙げて支援します。また、NHKグループが一体となって取り組む東京オリンピック・パラリンピックに貢献します。

地域に貢献する地域放送局の新たな業務展開にも本社および地域7支社が拠点放送局と協力しながら、質の高いサポートを行います。次期ERPの設計や構築にNBCが持つ知見を活かし支援します。

第一共同ビルの建替計画に本格的に取り組むとともに、高機能で省スペースな新時代のワークスタイルに即したオフィスの提供を目指します。

NHKグループ一体となって取り組む「スリムで強靱」な体制づくりに向け、業務プロセスの見える化、IT活用などによる仕様・制度・実施体制の見直しなどを通じ、NBC全体で業務コストの削減に挑戦します。

ポストコロナ時代を想定し、IT基盤・リモートワークの強化充実を図り、社会全体が目指すDX化に向け体制の整備を続けます。また透明性の高い会社運営と規律ある従業員教育を目指し、コンプライアンス意識を更に向上させます。

以上の考えから2021年度の事業計画は売上高101億円 当期純利益▲1億円とします。

2. 事業計画の重点事項

(1) 公共メディアの使命達成に向けた貢献

- ・NBCが培ってきた実務経験や知見を活かし、放送センター建替関連業務に積極的に参画するとともに、放送センターインフラ設備の安定運用と機能維持に尽力。
- ・東京オリンピック・パラリンピックや衆議院議員総選挙, 東京都議会議員選挙など、今後予定される様々イベントに対し、放送センターの安全・安心を守りながら、NHKからのオーダーに的確に対応。
- ・NHKの業務コスト削減に資するために、公正・透明な調達を徹底し適正な資産管理をいっそう推進。
- ・NHKの地域改革を編成プログラム業務や調達業務、総務関連業務などで積極的に支援。
- ・次期ERP導入に向け、NHKに制度の見直しや要件定義等、積極的に提言。
- ・協会の業務改革、制度改革なども提案する業務スタイルを確立。

(2) NHKグループ各団体の事業運営への貢献

- ・老朽化の進む第一共同ビルの建替に本格的に取り組むとともに、オフィスの在り方や新しい共同ビルを核とする関連団体のオフィス再配置、スペース効率化について検討。
- ・NHKおよびNHKグループへ最適な人材を紹介する「NHKグループ人材バンク」のさらなる充実。
- ・業務プロセスの見える化や業務のスリム化を実施し、RPA化を推進し、業務を効率化。

(3) 多様な働き方に対応した人事制度の見直し

- ・異動による人材育成の推進。
- ・社内留学制度の制定。
- ・新たなキャリア形成のための検討を開始。
- ・NBC独自のマネジメント研修<トレーニングカレッジ>をブラッシュアップ。
- ・専門能力向上を目標にした外部講習・研修を推進。
- ・ダイバーシティを着実に実行。

(4) 経営基盤の整備・充実

- ・「3年一巡」の内部監査を継続し、内部統制のさらなる向上とともに、各部署の直面する課題に対応した的確な改善提案を実施。
- ・業務環境整備を行いペーパーレス化やフリーアドレス化を推進。
- ・ITの構成管理をPDCAサイクルで回し、IT基盤を強化。
- ・ITの更なるセキュリティを高め、ITを利用した働き方改革を推進。
- ・IT人材の発掘と育成。
- ・スペシャルオリンピックスへの支援を通し社会貢献。

3. 各事業部の取り組み

(1) 放送支援分野

<印刷・記念品事業部>

2021年度は、品質・生産性の向上に加え、コストの削減と信頼の確保に向け、更に、積極的に取り組んでいきます。事業の中核となる台本印刷・一般印刷については、協力会社の開拓に力を注ぎ、サービス提供の向上と様々なニーズへの的確な対応を図ります。併せて、業務管理システムの導入による受付業務・データ管理業務・データ蓄積などの一元化による生産性の向上を図ります。D F S (電子化)事業では、「放送受信契約書の電子化」業務に加え、各地方放送局・各関連団体の保存資料の電子化による支援業務を一層強化します。放送記念品は、NHK各部署の要望に沿った放送記念品の開発を続け、NHKの番組・事業運営についての理解をより深めていただける放送記念品の提供を図ります。

<編成事業部>

編成事業部は基幹業務であるNHK全波のプログラム作成を通して、これまで同様、放送の安定運行・安定送出、的確な外部発表に寄与します。特に今年度は東京オリンピック・パラリンピックや衆議院議員総選挙などの大きなイベントが予定されており、これらに柔軟かつ的確に対応することで公共放送の使命達成に貢献します。

地域局編成プログラム作成の支援業務では、対象が全地域局に拡大することを見据えて、業務フローの効率化と安定運用の両立を図ります。

2020年に開始したNHKプラスに関しては、地域番組配信のサービス拡充等に柔軟に対応します。

音楽・図書業務は、番組制作に資する音楽・図書資料の整備に引き続き尽力し、利用者に対するレファレンスの充実や音楽・図書資料の情報提供のあり方にもさらに工夫を重ねます。

NHKの大きな変革の流れの中で、従来の業務概念から脱却し、体制、業務フロー、業務そのものを根本的に見直し、関連団体としての役割を担う基盤整備に取り組みます。

<放送車両事業部>

安全・正確な車両運行を基本に、災害や緊急報道に総力を挙げて対応し、NHKの使命達成に貢献します。予定される東京オリンピック・パラリンピック、都議選・衆議院選に的確に対応します。コロナ禍や働き方改革の推進などで社会環境が大きく変わる中、その変化に柔軟に対応しつつNHK及び関連団体から委託された車両を適切に管理・運行します。自社車両はNHKの需要に合わせながら一層の稼働率向上を目指し、信頼される事業運営を推進します。安全運行のため運転職社員への研修も継続して行い、充実を図ります。

放送センター建替については車両の動線や駐車位置の変更・確保への協力、車庫内の効率的な運用などを行う一方、足立SHV中継センターの円滑な業務推進に寄与し、運行デスク、整備士の常駐を継続します。

(2) インフラ支援分野

<テナント事業部>

2021年度は、老朽化が進む第一共同ビルの建替計画にNHK出版との共同事業として本格的に取り組み、NHKとも緊密に連携して着実に計画を推進します。建替にあたっては敷地の有効活用を図る制度を利用して容積率の割増しを確保すると共に、コロナ禍で広がるワークスタイルやオフィス改革の動きを踏まえた会議室やネットワーク環境の共有化、地域に貢献する施設など新たなコンセプトで取り組みます。

NHKと全ての関連団体で作るオフィス・スペース協議会を通じて、オフィスの在り方や新しい共同ビルを核とする関連団体のオフィス再配置、スペース効率化について検討を進めます。

第三共同ビルについては数億円規模となる受変電設備の更新工事に取り掛かります。

<局舎管理事業部>

「環境・運用管理」「警備・防災」「受付管理」「制作フロア管理」「メールセンター管理」におけるインフラ支援業務の質向上に努めるとともに、より効率的な業務運営を目指し全ての業務について見直しを行うことにより、NHKからのさらなる信頼獲得を目指します。

長年にわたりNHK放送センターの安全・安心、快適な職場環境を支えてきた当事業部の経験や知見を最大限活かし、東京オリンピック・パラリンピック開催時のセキュリティ確保および放送センター建替期間の関連業務の支援に積極的に取り組みます。また、管理会社として実務会社と密接に連携し、事故・トラブル等の発生の抑止に努めます。

<技術事業部>

放送センターの基幹インフラである電気・環境設備を安定的に運用するため、延命対策など機能維持を確実に実施するとともに、非常災害や障害発生時には迅速に対応し、公共メディアNHKを支えます。

情報棟をはじめとする放送センター建替関連工事の円滑な実施に向けて、IT化の推進や業務体制の見直しとコスト削減に挑戦します。

ウィズ・コロナにおけるオフィス環境整備へ継続して対応します。東京オリンピック・パラリンピックや衆議院選挙などに関連するインフラ工事や、設備の設計・監理業務などを通じてNHKを支援し、売り上げ確保に努めます。

長期にわたる放送センター建替に対応するため、要員確保と体制構築、技術力の継承や資格の取得ほか持続可能な組織の人材育成に取り組みます。

<千代田支社>

千代田支社は協会業務を支援し、受託業務に最善を尽くすとともに、経年劣化による会館設備の補修や更新を、関係各所と連携を図り計画的に実施します。更新工事は、入居する各団体と十分にコミュニケーションをとり、安全確保や理解促進に努めます。

リモートワークを推進するネットワーク環境ツールの充実やペーパーレス化を進め、業務の効率的な運用と働き方改革を実施します。

東京オリンピック・パラリンピックの開催時、会館施設を有効に活用し協会業務を支援するとともに、ロビー等で放送を公開し視聴者サービスに努めます。

<技研支社>

2022年4月に予定している警備・防災業務の管理実務分離方式による実務の外注化に向け、仕様書、実施細目、業務マニュアル等を作成するとともに、業者の選定では、NHKと情報を共有し連携して事務局や技術審査に協力します。

竣工後20年が経過した技研ビルの改補修や設備更新工事の提案および実施が、今後長期にわたり技研支社の大きな役割となります。今年度は中央監視装置更新工事や技研UPS更新工事等の設備更新を実施します。

近年大型化している台風やゲリラ豪雨など、想定外の自然災害への事前対策および障害発生時の迅速な対応ができるよう常に準備します。猛威を振るっている新型コロナウイルスの感染防止策として、レイアウト変更、アクリル板の設置、勤務場所の分散化、在宅勤務、時差通勤等を継続して実施します。

<青山荘>

青山荘は、スリムな体制を維持し実務業者と連携しながら、施設や建物の安全・安心で快適な環境を提供し、NHKからの信頼を確かなものにします。放送センターの建替や東京オリンピック・パラリンピックなどスペース需要や

利用状況により円滑・適切な対応を行います。

様々なリスクに対しても予め十分な想定を行い、いざという時にも利用者の方の安全を確保し、安心してご利用いただけるよう備えを進めます。

(3) 事務支援分野

<人材派遣・字幕制作事業部>

「NHKグループ人材バンク」のさらなる充実に努め、多くの取引の中で培ったマッチング力を活かし、NHKおよびNHKグループへ最適な人材を紹介します。また、コロナ禍の取組みとして、派遣登録や面接をウェブやオンラインで行えるようにし、派遣登録者の利便性を図ります。

字幕制作オペレーション業務は、長年にわたるノウハウの蓄積とスキルにより、NBCに与えられた業務を的確に対応し、字幕放送の発展に貢献します。東京オリンピック・パラリンピックや衆議院議員総選挙、東京都議会議員選挙でもNHKからのオーダーに的確に対応します。

<調達・管財事業部>

放送センターの建替、緊急報道や番組放送のための放送番組設備整備の対応など、調達・管財事業部が担うべき役割は、ますます重要となっています。NHKの業務コスト削減に資するためにも公正・透明な調達を徹底するとともに、適正な資産管理をいっそう推進します。

NHKの地域改革を積極的に支援するため、昨年度から受託している本部に集約された設備補修工事等の調達業務や全面受託した関東甲信越各放送局の調達業務を的確に実施し責任を果たします。

組織力の更なる向上を図るため、地域支社を含めた人材育成に積極的に取り組み、経理局と連携し受託業務の改革・改善施策を検討し、効率的な業務の実施と働き方改革を推進します。

<総合事務センター>

現行業務の見直しや効率化などで、更なる事務支援を可能とする体制を構築します。次期ERP導入に向け、引き続きNHKに対し、制度の見直しやERPの要件定義等について様々な提案や提言を行います。NHKの事務部門改革にも積極的に関わります。

人材育成は、幹となる業務の専門性伸長を基本としたスペシャリストの育成を継続し、一方で、グループ間の交流を促進し、他グループの業務との関連性を学ぶことや、RPA化業務を更に拡大させるためにロボパットの推進者を増やすなどの施策を実施するなど、社員が幅広い専門性を醸成することで、個人と組織のパワーアップを図ります。

＜地域支社＞

「包括契約」の利点を活かした新しい業務推進のあり方について検討を進めます。

地域支社の安定的な運営に向け、社員・契約社員の育成をすすめるとともに、業務体制の在り方について検討を進めます。

（４）内部統制

NHKが既存業務の抜本的な見直しを進め、3年で550億円の削減を進める中、NHKビジネスクリエイトもNHKが目指す「スリムで強靱」な体制を目指します。このような時こそ、さらなる内部統制（コンプライアンスの推進、リスクマネジメントの強化）が求められます。PDCAサイクルで推進してきた、全事業部対象のリスク抽出活動を適正に運用し、早期のリスクの把握と対策に力を入れます。また秋のコンプライアンス推進強化月間では、様々なセミナーや研修、調査を充実させるとともに、各事業部で独自の取り組みも行います。

2015年度から始まった内部監査は2021年度から3巡目が始まります。「3年一巡」の内部監査を継続し、内部統制のさらなる向上とともに、各部局の直面する課題に対応した的確な改善提案を行うよう努めます。

IT統制ではIT構成管理運用をPDCAサイクルを進めるとともに、IT基盤のセキュリティ強化に努めます。

今年度、更新を済ませたPMS「個人情報マネジメントシステム」を適正に運用し、厳重な個人情報管理を続けます。

4. 人材確保・育成

NHKグループ一体となって取り組む「スリムで強靱」な体制づくりに向け、業務プロセスの見える化、IT活用などによる仕様・制度・実施体制の見直しなどを通じ、人材の効果的な活用のほか、優秀な人材確保の施策を積極的に取り入れるとともに、シニア人材の活用にも取り組みます。

また、若手社員に対するキャリアパスの明示、階層別の独自研修であるトレーニングカレッジを通して、公共メディアを担う一員としての倫理観の醸成と知識の習得ができるよう、計画的な人材育成を図ります。

5. 収支計画

2021年度予算は、第一共同ビル建替計画による特別償却費等の増加を見込み、当期純利益は△1億8百万円を計画しています。

なお、当期純利益△1億8百万円は繰越利益剰余金でてん補します。

(単位：百万円)

区 分	2020年度予算 (A)	2021年度予算 (B)	増減額 (B)－(A)
(1)売上高	10,532	10,188	△344
(2)営業利益	481	△206	△687
(3)当期純利益	346	△108	△455

6. 設備投資計画

2021年度の設備投資は、総額1億21百万円を計画しています。

内訳は、テナント事業で第一共同ビル建替計画等に61百万円、放送車両の更新や働き方改革の推進、IT環境のセキュリティ強化等に60百万円です。

(単位：百万円)

2020年度予算 (A)	2021年度予算 (B)	増減額 (B)－(A)
59	121	62